

巻頭言

SDGs へのチャレンジと価値創造

創価大学平和問題研究所 所長 玉井秀樹

2019年秋、人間の安全保障担当の国連事務総長特別顧問である高須幸雄先生が進められてきた「人間の安全保障指標」をつくるというプロジェクトが結実し、『全国データ SDGS と日本 誰も取り残されないための人間の安全保障指標』が上梓された。

同プロジェクトは高須先生の下、NPO 法人「人間の安全保障フォーラム」及び人間の安全保障学会の有志によって進められてきた。平和問題研究所として筆者も打ち合わせ会合に参加させていただき、また、佐々木論教授は高齢者問題の分野の執筆を担当している。

なぜ、人間の安全保障の達成状況・課題を日本でこそ指標化すべきなのかという、このプロジェクトの企図・意義については本書を手にとって確かめていただければと思うが、「すべての人が価値ある人間として敬意を持って受け入れられるように尊厳をいかに確保するかが現在の日本社会で重要な課題である」との指摘がとりわけ重要な点であろう。なぜなら、筆者はこの視点が平和学の今日的課題の中心をなしていると考えるからである。

平和学における中心的問題関心は何かということについては、研究者によってその見解を異にするであろうが、筆者は平和学の中心課題、すなわち達成すべき平和の認識・定義は以下のように変化してきたと考えている。

1950年代に米ソ核戦争勃発の危険性の高まりの中で、人類を絶滅させかねないこの戦争をいかに回避するかということが世界的関心となった。世界平和運

動や原水禁運動が広がり、ラッセル・アインシュタイン宣言に呼応してパグウォッシュ会議が開催される時期である。平和学／平和研究はそうした核戦争回避の運動の一翼を担う形で「戦争防止の学」として誕生した。つまり、「戦争のない世界」としての平和を生み出すための科学として出発したといえよう。

1960年代に入るとキューバ危機を経て米ソ関係は変化し、米ソ核戦争の危険度は下がったとみなされるようになる一方で、国際平和研究学会などを舞台として、「戦争さえなければ平和といえるのか」という鋭い問題提起がなされることになる。南北問題として取り上げられるようになる経済格差・貧困が人々の生命を奪うほどの苛烈さを持つことが指摘され、このような社会的不正義を糾すことこそ平和研究のめざすべき進路であるとの議論がなされた。

社会的不正義を解消する方途として暴力革命すら主張する研究者に対して、暴力を行使することなく社会的不正義を解消すべきと応答したのがヨハン・ガルトウングであった。彼の暴力論が提示されたことで、平和研究者の多くが「暴力のない世界」としての平和をめぐる研究に取り組んできたといっただろう。

ガルトウングは、人間の潜在的可能性の発現を妨げる働きを暴力と定義したが、より実践的には人々の生存を脅かす戦争や革命に象徴されるような直接的暴力、極度の貧困のような構造的暴力の解消が取り組むべき課題と認識されてきた。ガルトウングは、直接・間接の暴力を生み出す素地として文化、価値観の問題を重視し、暴力を容認する文化的暴力を指摘している。

我々、人類社会もこうした暴力に無策でいたわけではない。国際連合が創設され、主権国家による武力行使は統制されてきたし、国連を舞台として世界人権宣言が採択され、国際的な人権擁護レジームの整備をすすめ、また、UNDPなど貧困問題解消のための国際的取り組みがなされてきた。1989年には米ソ首脳が冷戦終結を宣言し、平和的国際秩序の形成が期待された。

しかしながら、21世紀を目前にして、武力紛争による大量殺戮が再び繰り返され、かつてない規模の難民が生み出され、経済格差が拡大するという、様々な暴力が横行する時代になった。乗り越えたはずの人間の危機に直面し

て、国際社会における新たな行動規範として改めて人間の尊厳が注目されることになったのである。そして、「人間の安全保障」はUNDPが提示したアイデアから発展し、人間が尊厳をもって生きることめざす規範概念となってきた。筆者は、「人間の安全保障」概念が示す「あらゆる人が尊厳をもって生きる自由」を妨げる働きこそ今日の平和学が第一義的に取り組むべき「暴力」であろうと考えている。

平和学における学問的研究課題として、そのような「暴力」の存在を究明することも重要であるが、「暴力」を乗り越えて「平和」＝「あらゆる人が尊厳をもって生きる自由」をどう実現するかということがさらに重要であろう。前掲の『SDGsと日本』でも示されているが、SDGsは「あらゆる人が尊厳をもって生きる自由」を実現するための行動計画であるともいえよう。

その“実効性”について、慶応大学の蟹江憲史教授は「グローバル・ガバナンスの新戦略」という観点で評価されている。国際社会における各アクターが、“法”の強制力によってではなく、自主的に「野心的な目標」の達成を競い合うという効果をもたらすという指摘である。

このような分析に触れて想起されるのは、創価教育の創始者である牧口常三郎先生のいわば出世作である『人生地理学』（1903年）における生存競争としての人類社会の発展段階についての論述である。

牧口は、軍事的競争時代、政治的競争時代を経て当時を経済的競争の時代であると論じたうえで、「経済的闘争時代に代わって、次に来るべきものは、人道的競争形式ならん」と予見した。ここでいう人道的方式とは「その目的を利己主義にのみ置かずして、自己とともに他の生活をも保護し、増進せしめんとするにあり。反言すれば、他のためにし、他を益しつつ自己も益する方法を選ぶにあり」ということであり、100年以上前に今日のグローバル・ガバナンス戦略を予見されていたのではないかとも思えるのである。

牧口の言を借りれば、本学もこの人道的競争に誇りをもって参画すべく、SDGs達成に取り組んでいるところであり、国連アカデミック・インパクトに参加している他、多くの国連機関との協力を進めている。そして、創立50周年へ向けて、2020年には「価値創造×SDGs」をテーマとして一連の諸行事を開

催していく。

韓国・慶南大学と台湾・中国文化大学との共同プロジェクトである「ピース・フォーラム」も、2019年に慶南大学主催で、済州島にて盛会のうちに開催された。そして、同プロジェクトの継続が3大学間で了承され、2020年には再び本学主催で開催される予定である。今回は、平和と発展のための協働のネットワークをアジアに広げていくための新しい方途を創造しゆくフォーラムとしていきたい。

2019年には、5月に韓国の済州大学平和研究所と学術交流を取り交わしたのをはじめ、8月にはタイのマヒドン大学平和・人権研究所、2020年に1月には韓国の韓信大学平和・公共性センターとも交流協定を調印することができた。また、すでに大学間包括交流協定を結んでいる広島大学の広島大学平和センターとも平和教育プログラムの開発を中心とした協力をすすめている。

こうして着実に広がりつつある交流関係をもとに、ピース・フォーラム、「価値創造×SDGs」イベントを成功させ、関係諸機関にその成果を還元できるように取り組んでいきたいと考えている。